

Vol.13

CDP-ICLEI統一報告システムの提供
実効性のあるゼロ表明をサポート

自治体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明が、今後の自治体の取り組みを占う上での試金石となっている。昨年12月17日現在で197自治体となり、表明自治体の人口は合わせて9000万人を突破した。日本政府がゼロを表明したことで拍車がかかっているようだ。

加えてバイデン政権の誕生でアメリカの積極姿勢も示された。G7の中でゼロを表明していなかった日本と米国の足並みが揃い、世界経済の大半が野心的な目標を掲げたことになる。こうした新しいnew world orderを受けて、国連事務総長からも世界の動向を象徴するメッセージが先月発信された。

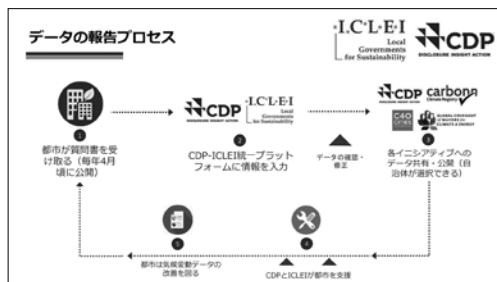
メッセージには、世界の温室効果ガス排出量は、1990年に国際的な気候交渉が始まったときよりも62%増加し、すでに1.2℃の温暖化にある事実を示している。その上で「世界は2030年までの間に毎年、化石燃料の生産量を約6%減少させる必要がある」と言及。新型コロナウイルスからのパンデミックからの回復を機会と捉え「世界経済をリセットするのではなく、それを変革するチャンスがある」と明言している。

コミットすることに主眼が置かれていた時期は過ぎ去り、どれだけ早く行動を起こせるかにシフトしつつある。自治体のゼロ表明は、地域課題と気候変動問題に直面する自治体の危機感と野心であると受け止めている。

各イニシアティブへのデータ共有が可能

こうした自治体を後押しする仕組みとして、イクレイは、CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）-ICLEI統一報告システムを構築している。従来のCDP報告システムを用いて自治体が回答しやすいよう、質問書のプラットフォームに情報

●CDP-ICLEI統一報告システム



を入力するというシンプルな体裁だ。各イニシアティブへのデータ共有・公開ができるようになるのも特徴。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局が主導するRace to Zeroキャンペーンの一環として、ICLEIの世界事務局は、自治体の活動推進の旗を振っているが早い段階で、同キャンペーンの報告も兼ねられるようにする。また、環境省が行っている施行調査とも連携が考えられる。

統一報告システムの構築は、CDPやICLEIが自治体をしっかりと支援できる体制を取ることで、自治体の気候変動データの改善を促すねらいがある。他の自治体の部局や機関と関わる機会を増やすこと、環境政策における進捗を把握できることなど、メリットは大きいと見ている。

脱炭素が世界の常識になった。2021年は、ギアチェンジ、シフトの実行年である。日本の自治体も乗り遅れないようにしてもらいたい。自治体の情報開示を足がかりにする、この取り組みが、ゼロ宣言を行った自治体の行動を促進させる選択肢となれるようICLEIとしても体制を整えていきたい。

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な社会の実現をめざして世界1750以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークをつなぐ役割を担う。現在、国内21の自治体が参画。